

三原市長  
岡田 吉弘 殿

## 要 望 書

令和 7 年 10 月 29 日

三原商工会議所

# 三原市の令和8年度の予算編成に対する要望について

平素より、市民生活の向上および地域経済の発展にご尽力いただきとともに、商工会議所の事業活動に対しまして格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本所では、三原市内最大の地域総合経済団体として、商工業の総合的な振興と発展を目的に各種事業を展開しております。これらの活動をより一層推進していくためには、三原市との連携はもとより、行政からの力強いご支援が不可欠であります。

こうした状況を踏まえ、令和8年度の三原市予算編成に際し、本所では会員の皆様からのご意見を集約し、重点的に取り組んでいただきたい事項を以下の通り要望させていただきます。

何卒、これらの施策の推進に向けて、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

今後も、地域経済の活性化に向けて、三原市と緊密に連携しながら取り組んでまいりたいと存じますので、引き続きのご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

## (要望事項)

### (1) 中小企業の人材確保に向けた採用活動費用の支援について

現在多くの中小企業において、深刻な人材不足が続いている。地方においては、若年層の都市部への流出や少子高齢化の影響により、採用活動そのものが困難を極めています。

こうした状況の中、企業が人材を確保するためには、求人広告の掲載、採用イベントへの参加、採用担当者の配置採用給与の大幅な上乗せなど、相応の費用が必要となります。しかしながら、限られた経営資源の中でこれらの採用活動に十分な予算を割くことができず、結果として人材確保が進まず、事業の継続や成長に支障をきたしている企業が少なくありません。

つきましては、採用活動にかかる費用（求人広告、採用イベント参加費、採用エージェント手数料、応募者交通費等）の支援をご検討いただくようお願いいたします。

### (2) 中小企業向けの自然災害に対する耐震強化のための補助金制度の創設について

近年頻発する地震や豪雨などの自然災害に備え、建物の耐震化や防災設備の整備は喫緊の課題となっております。本市においては、個人住宅を対象とした耐震改修に関する補助制度が設けられており、地域住民の安全確保に大きく寄与していることと存じます。

一方で、地域経済を支える中小企業においては、老朽化した事業所や店舗の耐震化、災害時の事業継続に向けた防災設備の導入が急務であるにもかかわらず、現状では個人向けの制度に限られており、企業向けの支援制度が整っていない状況です。

中小企業は、災害時にも地域の雇用や生活インフラを支える重要な存在であり、その防災力の強化は地域全体の復元力向上にも直結します。

つきましては、中小企業を対象とした耐震強化のための補助金制度の創設をお願いいたします。

### (3) 防災・減災対策および中長期的な社会資本整備に係る予算の確保について

近年、豪雨・台風・地震等による大規模災害が全国各地で毎年のように発生しており、本市におきましても、市民の生命や財産、さらには社会生活を支えるインフラに多大な影響を及ぼす可能性が高まっております。このような状況を踏まえ、防災・減災に対する着実な取組の重要性が、あらためて強く認識されているところです。

こうした中、令和7年6月6日には、今後5年間でおおむね20兆円強の規模となる「第1次国土強靭化実施中期計画」が国において閣議決定され、防災・減災対策を一層強化する方針が示されました。

つきましては、三原市におかれましても、市民の皆様が安全・安心に暮らし続けることができるよう、今後の中長期的な計画のもと、防災・減災に関する取組を引き続き積極的に進めていただくとともに、道路・河川等の公共土木施設をはじめとする社会資本の計画的な整備および老朽化対策を、より一層推進していただきますようお願いいたします。これらの施策を着実に進めるためにも、安定的かつ持続的な予算の確保について、引き続きご配慮いただきますよう重ねてお願いいたします。

### (4) 物価変動を見越した予算の確保について

近年、建設資材や人件費の高騰、ならびに価格変動の影響により、当初の予算で予定していた工事の発注が困難となるケースが見受けられます。こうした状況に対応するためには、予算編成段階から十分な配慮が必要です。

つきましては、以下の対応をお願いいたします。

- ・工事発注に必要な金額を的確に見積もり、初期段階から十分な予算を確保すること
- ・価格変動に備え、予備費を別途確保し、柔軟に運用できる体制を整えること

これらの措置により、事業の遅延や中止を防ぎ安定的な工事の遂行が可能となります。何卒ご理解とご対応を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

### (5) 一般県道三原本郷線の道路整備について

現在、一般県道三原本郷線については、大西工区ならびに小坂町工区において道路改良工事が進められております。当該工区およびその延長上の路線において交通量は増加しており、上記工区工事の完了に伴い更なる交通量の増加が予想されます。

特に、三原交通株式会社から西野4丁目の大西1号橋までの区間は、住宅密集地で道幅も狭く、交通の混雑が予想されることや、バス路線でもあることから、県と連携して交通事故防止のための安全対策を講じていただくようお願いいたします。

また、沼田2丁目から小坂町の間においては枝葉が大きく張り出し、通行の妨げとなっております。これにより、大型車両が枝葉を避けた際に対向車と接触事故を起こす危険性も予想されます。安全な通行環境を確保するため、除草・伐採の実施についても併せてお願いいたします。

## (6) 広島空港アクセスバス路線の維持について

広島空港の2024年度搭乗者数は2,867,811人と、前年比6.8%増を記録しました。特に国際線旅客数は364,892人（前年比116.3%増）と、2011年度の実績を上回り過去最高を更新し、インバウンド需要の急速な拡大が顕著です。

広島国際空港株式会社では2027年度までに国際線旅客数100万人の達成を目指し、「瀬戸内・山陰の圧倒的No.1ゲートウェイ」としての機能強化に取り組んでいます。現在、空港旅客ターミナルビルの西側増築改修工事が進行中で、2027年3月の完成を予定しており、訪日外国人旅行者の受け入れ体制の整備が着実に進められています。

しかしながら、空港アクセスの利便性不足は依然として大きな課題です。広島空港と三原市内を結ぶ路線バスは1日4往復に限られており、運行会社は人手不足の中で運行維持に尽力しています。

瀬戸内エリアへの玄関口として、海外からの観光客誘致や広域観光の促進を強化するためにも、三原駅を中心とする三原市街地への二次交通の需要動向について常に注視し、迅速なご対応をいただき、本路線の維持・強化に向け積極的な支援とご協力をお願いいたします。

## (7) 福山本郷道路（三原～本郷）の早期整備の推進について

福山本郷道路（三原～本郷）の整備につきましては、本地域の円滑な交通ネットワークの形成はもとより、将来の地域振興や災害時の代替路確保の観点からも、極めて重要な事業であると認識しております。

つきましては、引き続き本路線の早期事業化に向けて、国や広島県への積極的な働きかけを継続くださいますようお願いいたします。

令和7年10月29日

三原商工会議所

会頭 森光孝雅